

「都市物流の最新事情」特集にあたって

福山 敬*

Recent Situations of Urban Logistics: Introduction

Kei FUKUYAMA*

1. はじめに

ネット通販の急速な普及に代表されるようにICTを用いたEコマース等の進展・普及により、近年、「物流」の形態は大きく変化してきている。例えば、ネット販売によって拡大された市場圏の中で繰り広げられる販売店間の競争において、商品の質とともに「スピード」（どれだけ早く手もとに届けられるか）はいまや消費者の中の購入判断要因としてその重要度を増している。一方、地球温暖化対策や資源有効利用など環境問題対策への意識の高まりにより、物流の「エコ化」も必須の対応事項となっている。また、輸送技術・商品管理技術の高度化などを背景に、TPPなどに代表されるように多くの財市場や企業立地はいまや「グローバル化」の波にさらされており、これらは国際物流の高度化に強く関係している。さらに、わが国に絞れば、諸先進国の首都圏と比べ大幅に整備が遅れていた東京首都圏の環状高速道路の整備が、ここ数年で急速に進展し、また、特殊車両通行許可制度の変更や羽田空港24時間運用化などが行われ、物流に直結するインフラ整備やルール変更がまさにいま行われている。このような都市物流をめぐる環境の変化は、例えば、競争業者間の「協同輸送」など、さまざまな「新しい物流の姿」を生み出し始めている。

本特集では、時宜を得た交通トピックの一つとして「都市物流」を取り上げ、最近の都市圏を主とする物流におけるキーワードと考えられる「スピード」、「エコ」、「グローバル化」、「物流インフラ整備・

物流ルール変更」等を軸に、最新の物流事情を提供するものであり、普段、われわれ消費者の多くが詳しく知る機会の少ないB to B物流や国際物流を含め、われわれの生活を陰ひなたで支える「物流」の最新実態を明らかにしたい。

2. 本特集の構成

本特集の構成と内容について説明する。最初に、苦瀬博仁氏（流通経済大学）が「日本における都市物流政策の過去・現在・未来」と題して、「物流」の基本的な考え方を整理し、わが国の過去の物流政策をたどったうえで現在の都市物流政策の考え方を示し、少子高齢化や災害対策などこれからの都市物流の重点とすべき物流政策について論じる。ここでは、長い人類の歴史のなかで、交通は軍事とともに産業振興のための「物の交通」が中心だったが、その後モータリゼーションの発展に伴い「人の交通」に移ったこと、さらに、近年はIT時代の到来によりネット販売など「物の交通」が身近になり、消費者行動の変化に伴ってアクセシビリティ（近接性）とともにアベイラビリティ（入手可能性）が重要になっている点が指摘され、今後の少子高齢化と災害への対策としての物流の重要性が論じられる。

続いて、田村幸士氏（三菱商事ロジスティクス(株)）・加藤一誠氏（慶應義塾大学）が「首都圏空港24時間化と物流」と題して、東京国際空港（羽田空港）の再国際化および24時間化が首都圏の航空物流に与える影響を明らかにする。羽田の再国際化と24時間化によって国際旅客に占める成田のシェアは低下し、羽田のシェアは拡大した。一方、航空貨物において成田のシェアは旅客ほど低下せずその優位性は揺るいでいないことが示される。成田周辺にはいまだフォワーダーや貨物事業者の施設のストックがあり、

*鳥取大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授
Professor, Department of Social Systems Management and
Civil Engineering, Graduate School of Engineering, Tottori
University

フォワーダーや事業者は依然として成田において通関を含む前後工程の処理を指向しているからであることが示される。よって、羽田の取扱量は予想を大きく下回るものであるが、羽田＝成田間で時に月10万トンをも上回るトラック輸送が常態化するなど、成田と羽田の間での「競争」と「補完」が進行している状況が示される。

次に、宮下國生氏（関西外国語大学）による「海運業の事業領域革新と日本の国際ロジスティクスパワー」では、昨今の大型M&Aをはじめとする激変する海運業の現状とそこでのわが国の立ち位置について示される。近年、世界のコンテナ海運業界で大型のM&Aが相次ぎ「ビッグ4」キャリアが誕生している。そんな中、わが国の海運業は、規模にはこだわらずにコンテナ輸送のみならず原料輸送も含む多角経営を重視するリスク分散型経営を採用していることが示される。これら国により異なる動きを呈する現在の海運業においては、それら底流に共通して荷主重視のロジスティクス戦略思考があることが主張され、従って各国の国際物流政策の立案を意義あるものにするには、各国のロジスティクスパワーの比較評価が重要と主張する。この考えを基に、宮下氏はロジスティクスパワーが「インフラ革新力」と「ビジネス革新力」の両軸から構成されるとして、従来のWorld Bank 指標に代わる迅速かつ客観的な「ロジスティクス革新指標」を提案し、これを用いて日本の対アジア輸出入物流について検討し、その具体的成果を示す。

続いて、兵藤哲朗氏（東京海洋大学）には「首都圏三環状高速道路整備による物流への影響」として、近年整備され完成を迎えつつある三環状高速道路の視点から首都圏物流を論じていただいている。三環状高速道路の整備に伴う物流施設の郊外化・大型化の進行が客観的データに基づいて検証・分析される。特に、物流施設の現立地パターンと将来の立地動向の予測や物流施設立地と交通流動との関連性に関する分析などが行われ、首都圏の物流施設に関連する今後の課題があぶりだされる。

次の池田武司氏（国土交通省）の「特殊車両の通行許可に関する最新事情」では、寸法や重さが制限値を超えることにより道路通行を制限された特殊車両の規制および実状について最新の報告をしていただいている。道路構造に多大な悪影響を及ぼすこれら特殊車両は、取り締まりにおける重量違反が大幅に増加している一方、就業者の高齢化など将来の物

流サービスの持続的確保という喫緊の課題が示される。こうした状況を踏まえて、最新のIT技術を用いながら、違反者取り締まりの強化とともに適正利用者に対する簡素化・基準見直し等が行われているその最新状況について報告いただく。

続く林克彦氏（流通経済大学）・根本敏則氏（一橋大学）による「ネット通販と宅配便における物流革新」では、近年、物流の末端である最終消費物流で大きな位置を占めるようになったネット販売・通販、宅配便の最新事情を論じていただいた。通常配送無料、当日配送といったネット通販の高度な配送サービスは、ロングテール戦略に基づく膨大な在庫を保管する大型フルフィルメントセンター（FC）が基盤となっており、FCからのラストマイルを支える宅配便事業者は、労働力不足や環境問題への対応等に迫られながらも、当日配達ネットワークの拡大やチーム集配体制の整備、3PLサービスの提供、コンビニ等での受渡し等を推進しているといった現状が報告される。このようなネット通販と宅配便における一種の物流革新について、事業者の具体的な取組状況を明らかにしていただき、意義と課題について論じていただいた。

特集記事の最後は、「アメリカにおける宅配便の最新事情」と題して齊藤実氏（神奈川大学）に、物流戦略の最先端国ともいべきアメリカにおける宅配事情をご報告いただく。そこでは、Eコマースが拡大しネット通販が成長を続けていることを受けるかたちでそのラストマイルを担う宅配便の輸送需要が急激に増加しており、その中で、宅配便事業者は陸上および航空宅配便を提供しているUPSやFedEx、郵便事業者のUSPS、地域運送事業者が、それぞれ独自の事業展開を行っていることが示される。さらに、アメリカの宅配便市場は寡占化による大手宅配便事業者の運賃支配力を背景に運賃上昇が続くことでネット通販事業者に物流コストの増加をもたらしている事情が明らかにされる。

3. さいごに

本特集では、交通のともすれば「裏方」としてその情報に触れる機会が疎になりがちな「物流」に関して、近年大きな変化が起こりつつある都市圏の物流に焦点をあて、その現状について特に変化の著しいいくつかの局面に絞り、その業務に携わっておられる方あるいは研究の専門とされている方々にご寄稿いただいた。本号が、読者の皆様に数少ない物流の最新情報に触れる貴重な機会になることを期待します。